

2012年9月19日

鳥取大学学長候補者殿

公開質問状

鳥取大学教職員組合
中央執行委員長 小林勝年

来る9月27日には、次期学長候補者選考に向けて、教職員による意向調査が行われます。我が国の国立大学は、法人化されてから今年9年目となりました。学長候補適任者の方々には、大学運営、財政問題、教職員の労働条件に係わる諸問題について、法人化後の経緯と評価、今後の在り方について、見解と方針を明らかにして頂きたいと考えております。

昨年3月11日に起こった東日本大震災とそれに続く福島原発事故は、大学における「知」のあり方を直接にあるいは間接に問うていると思います。鳥取大学も、これからの日本社会にふさわしい高等教育機関として存在し続けていくうえで岐路に立っているのだと私たちは考えております。是非とも、全学の教職員に対して、歴史の評価に耐えるご意見を承りたく存じます。

つきましては、以下の質問項目に関しまして、率直なご意見をお聞かせ下さい。頂きましたご回答は、全教職員に配布し、意向投票の参考にしていただく所存です。なお、ご回答は、印刷・配布の都合上、9月24日（月）正午までに、鳥取大学職員組合（toridai_union@hotmail.com）あるいは労働組合委員長（katu@ces.tottori-u.ac.jp）あてメールにてお送り下さい。原稿はワードおよびpdf fileの形で添付して下さい。なお、印刷したものを職員組合事務室までお届け頂いても結構です。

お忙しいところ、誠に恐縮ですが、よろしくご協力お願いいたします。

質問

Q 1 鳥取大学の現状をどのように認識し、大学の将来についてどのような展望ないし構想をお持ちなのか、お聞かせください。

Q 2 学長の権威の源泉はどこにあるとお考えですか。学長の役割は何であるとお考えですか。

Q 3 法人化以降、学長が理事長を兼ねる仕組みが作られました。これは私立大学等と比較すると、理事長と学長という、2つの異なる、利害対立する職務を一人で兼務する体制とも言えます。この体制の利点、弊害についてどのように認識されていますか、お聞かせください。また現在の仕組みを維持するとすれば、弊害を防ぐためには何が必要であるとお考えですか。

Q 4 大学構成員（教職員）に支持されたリーダーシップを発揮するためには部局教授会は重要な機関と思われませんが、大学運営上どのように位置づけられるべきだとお考えですか。

Q 5 大学運営において、事務職員の役割をどのようにお考えですか。また現状をどのように認識されていますか。

Q 6 学生・大学院生をどのように位置づけられていますか。また経済的な問題を抱える学生にどんな支援をお考えですか。

Q 7 鳥取大学において労働組合の果たす役割についてどのようにお考えですか。

Q 8 鳥取大学の研究力をどのように評価されていますか。各教員の努力は当然ですが大学としてどのような組織的取り組みをお考えですか。

Q 9 学士教育の見直しが指摘されていますが、それが何を意味しているとお考えですか。またそれに対してどう対応すべきとお考えですか。

Q10 本学教育のスローガン「人間力」の育成に向けて成功してきたとお考えですか。またその根拠は何ですか。

Q11 現在産業界には新しい技術や人の育成には資金とお金がかかるのでそれを大学に求めているという声を聞きます。大学の社会的責務とは何であるとお考えですか。

Q12 学生における留学生・社会人の比重が年々高くなっている現状をどうお考えですか。またそうした現状をさらに高めていく方針をお持ちですか。

Q13 国家公務員給与削減特例法に準じた法人職員の給与削減措置が7月から実施されていますがそれについてどうお考えですか。また同じ大学教職員でありながら、附属学校・医学部においては例外措置が取られましたがそれについてどうお考えですか。

Q14 国立大学法人においては労働法に基づき労使間の話し合いで賃金が決められるとされていますが、現実には国家公務員に対する取り扱いや人事院勧告に準拠した対応がなされています。それについてどのように評価されていますか。

Q15 鳥取大学にサービス残業問題は存在していると思われませんか。もし存在しているとするならば、どのような対策が必要とお考えですか。

Q16 教職員の勤労意欲の向上、労働負担の軽減、働き甲斐のある職場づくりについての考えを明らかにし、具体的な方策を明示してください。

Q17 運営費交付金が削減されることについてどうお考えですか。またそれに対してどのような対応を用意されていますか。

Q18 その他公表すべきご意見があればご自由にお書きください。

(各質問番号を書いた後に回答を続けて記述して下さい。字数に制限はありません。)